

1. 知事のあいさつ

皆様、おはようございます。本日は、日曜日の午前中という時間帯にもかかわらず、「対話と実行」座談会にご参加を賜り、ありがとうございます。

【南海地震対策について】

南海地震に対する危機感の日増しに高まってきており、一昨年に、今後30年以内に南海地震が起こる確率は50%で、昨年の1月は50~60%、今年になりましたら、確率は60%になりました。1年ごとに5%ずつ確率が高くなっているということです。

南海地震に対する備えとして、条例（「高知県南海地震による災害に強い地域社会づくり条例」）に基づいた事前の行動計画や、応急対策活動計画（地震が起こった時に県庁でどのように対応するか、あらかじめ手順を定めるもの）といったさまざまな計画を策定し、その取り組みを進めようとしているところです。

実は、12月定例議会から、この南海地震対策については少し加速して取り組みを始めたところで、今回の予算では、津波避難タワーを県内4カ所に設置することにしています。これは、とにかく、まず命を守るため、建物の耐震化を着々と進めています。もう一つ津波によって、地形的にどうしてもここではすぐに逃げられないというところについては、ビルに外付け階段を付けてビルの外を走って、上に上がって逃げてもらおうといった取り組みもしなければなりません。ただ、それでも、なお逃げる場所がないというところが県内にいくつかあります。そういうところには、津波避難タワーを設置して逃げる場所を造る。とにかく人が逃げる場所のある、そういう県土にしていかなければならないと、取り組みを進めてきたところです。

こういう取り組みは、決してハードだけで進むというものでなく、むしろ、大切なことはソフト面であろうと考えています。津波の対策にいたしましても、日ごろからいかにして逃げるかという、その手順、段取りを確認しておく必要があります。「こういう方々の家にはすぐ飛び込んで行って、背負って運んでいかねばならない。」といったことを日ごろから確認しておくということも非常に重要です。いざというときの食料などについても確認しておくことが必要かと思えます。

地域の中での自助の取り組み、そしてもう1つは共助の取り組み。いろいろなハード面のみならず、ソフト面で常に確認し、手順を練り上げておくということが非常に重要と考えています。そういう点において、自主防災組織の皆様方の取り組みほど重要なものはないと思っております。

南海地震対策行動計画の中で、自主防災組織の設立の促進ということ掲げており、平成26年度末までに自主防災組織率を100%に引き上げたいということで取り組みを進めておりますが、残念ながら現在組織数は1,922、組織率は64.6%にとどまっております。全国の組織率は73.5%ですから、南海地震に襲われることが確実な県であるにもかかわらず、その組織率は全国平均よりも低いという状況が続いているわけです。しかしながら、自主

防災組織として、非常に練度が高いといえますか、高い実力を持っておられる組織が多いということも、また本県の強みでもあります。

この自主防災組織の組織率をできるだけ上げていく。そして、1つ1つの自主防災組織の皆様方の機能をますます高めていく。そうしていくことで、私ども必死になって進めてまいりますハードの対策と、そしてソフトの対策とが相まって、災害に強い県土というものをつくり上げていきたいと考えています。

今日の「対話と実行」座談会を通じまして、皆様方よりいろいろとお知恵を賜り、今後の自主防災組織設立強化の実現に向けた政策に生かさせていただきたいと考えておりますので、いろいろとご教授、ご指導、ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。